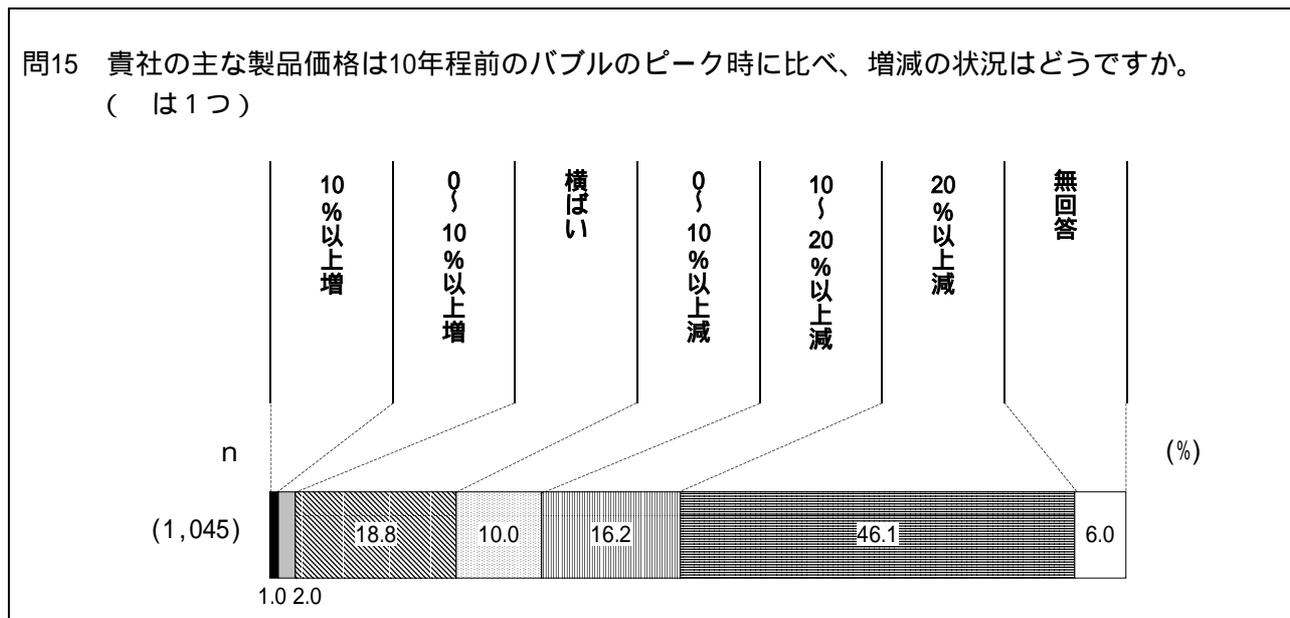


. 調査結果

1 売上・利益

(1) 主製品価格の10年前比

「増加」3%、「横ばい」2割、「減少」7割強。特に「20%以上減」が半数に近い



経営組織別

	回答数	10%以上増	0~10%増	横ばい	0~10%減	10~20%減	20%以上減	無回答
合計	1045	1.0	2.0	18.8	10.0	16.2	46.1	6.0
株式会社	309	1.9	2.9	16.5	13.9	20.1	40.1	4.5
有限会社	370	0.8	1.6	18.1	9.7	17.6	47.3	4.9
合資会社	4	-	-	25.0	-	-	75.0	-
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	0.3	1.7	21.0	7.0	11.8	50.1	8.1

経営組織別に主製品価格の10年前比を見ると、

- ・全体的には、「横ばい」及び「減」の割合が高く90%前後となっており、特に「20%以上減」の割合が最も高くなっている。
- ・全ての組織形態で「増」は5%未満となっており非常に少ない。

従業者数別

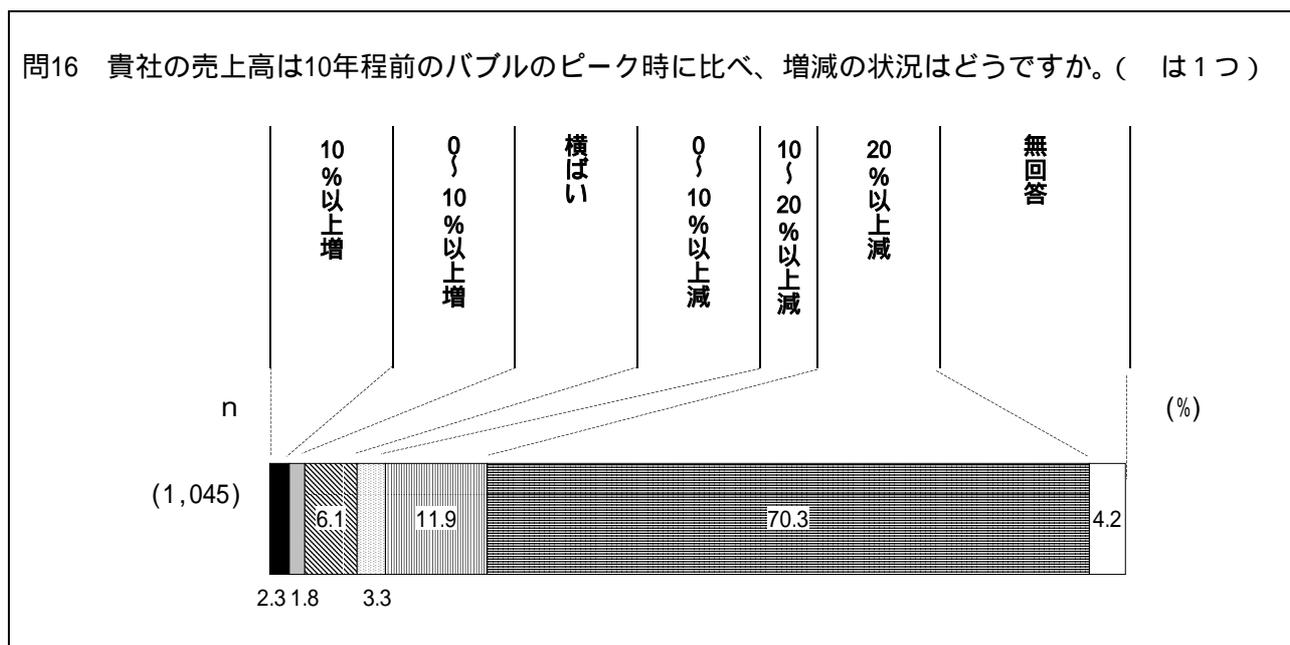
	回 答 数	10 % 以上 増	0 } 10 % 増	横 ば い	0 } 10 % 減	10 } 20 % 減	20 % 以上 減	無 回 答
合 計	1045 100.0	10 1.0	21 2.0	196 18.8	104 10.0	169 16.2	482 46.1	63 6.0
1～4人	690 100.0	4 0.6	13 1.9	133 19.3	50 7.2	100 14.5	347 50.3	43 6.2
5～9人	205 100.0	3 1.5	3 1.5	37 18.0	31 15.1	37 18.0	85 41.5	9 4.4
10～29人	113 100.0	2 1.8	3 2.7	19 16.8	18 15.9	26 23.0	38 33.6	7 6.2
30～49人	17 100.0	1 5.9	2 11.8	3 17.6	4 23.5	4 23.5	3 17.6	-
50～99人	9 100.0	-	-	2 22.2	-	2 22.2	4 44.4	1 11.1
100人以上	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0

従業者数別に主製品価格の10年前比を見ると、

- ・全体的には、「20%以上減」の割合が高いが、従業者数が増加するに従って減少率が低くなり、逆に「増」の割合が高くなる傾向にある。

(2) 売上高の10年前比

「増加」4%、「横ばい」6%、「減少」8割台半ば。特に「20%以上減」が7割



経営組織別

	回 答 数	10 % 以上 増	0 % 以上 増	横 ば い	0 % 以上 減	10 % 以上 減	20 % 以上 減	無 回 答
合 計	1045	2.3	1.8	6.1	3.3	11.9	70.3	4.2
株式会社	309	4.5	3.2	4.5	5.5	10.4	68.3	3.6
有限会社	370	2.7	2.4	6.2	3.0	13.5	69.2	3.0
合資会社	4	-	-	-	-	-	3	1
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	-	-	7.0	2.0	11.8	73.9	5.3

経営組織別に売上高の10年前比を見ると、

- ・全体的に、売上高が減少しており、特に「20%以上減」が70%前後と高い割合となっている。
- ・増加している事業所は、株式会社の約8%、有限会社の約5%と低く、個人事業所はない。

従業員数別

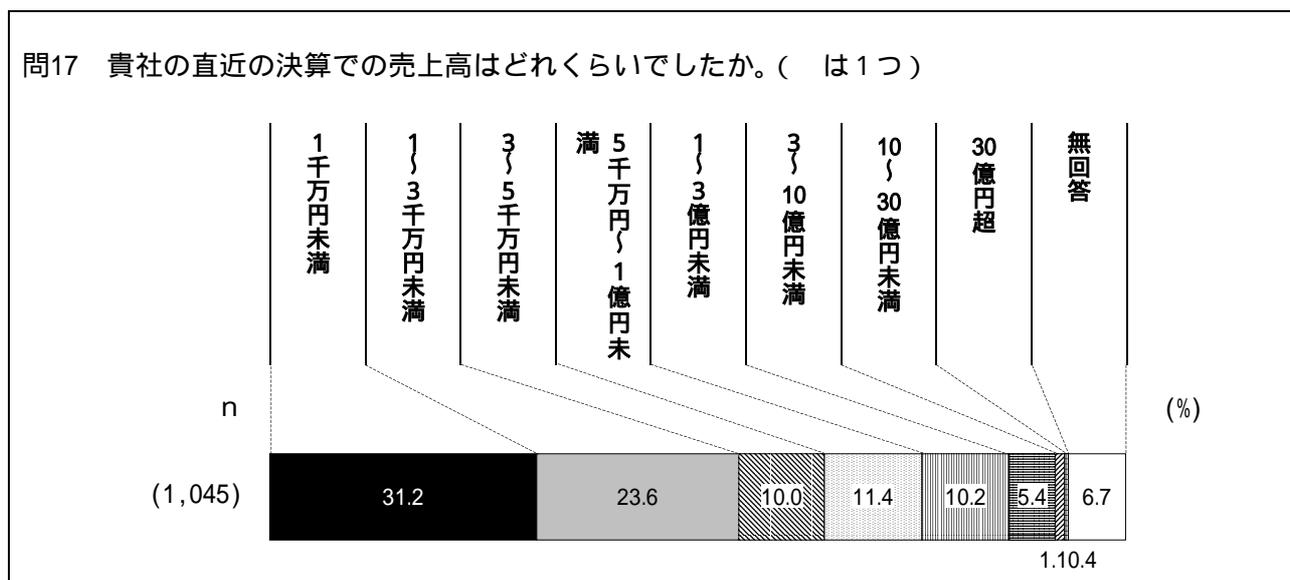
	回 答 数	10 % 以上 増	0 % 以上 増	横 ば い	0 % 以上 減	10 % 以上 減	20 % 以上 減	無 回 答
1～4人	690	0.7	0.7	6.1	2.0	10.9	75.5	4.1
5～9人	205	4.9	2.9	5.9	5.9	14.1	63.9	2.4
10～29人	113	7.1	4.4	4.4	6.2	15.9	56.6	5.3
30～49人	17	5.9	17.6	11.8	-	5.9	58.8	-
50～99人	9	-	-	22.2	-	11.1	55.6	11.1
100人以上	4	-	-	-	2	-	1	1

従業員数別に売上高の10年前比を見ると、

- ・全体的には、「20%以上減」の割合が高いが、従業員数が増加するに従って減少率が低くなり、逆に「増」の割合が高くなる傾向にある。
- ・1～4人の事業所では、約88%で売上高が減少しており、特に「20%以上減」が約76%と高い割合となっており、増加は1.4%と、他の区分と比較して少ない。

(3) 直近の決算での売上高

「1千万円未満」が3割強、「1～3千万円未満」が2割強、「3～5千万円未満」が1割、
「5千万円～1億円未満」が1割強、「1億円以上」が1割台半ば



従業員数別

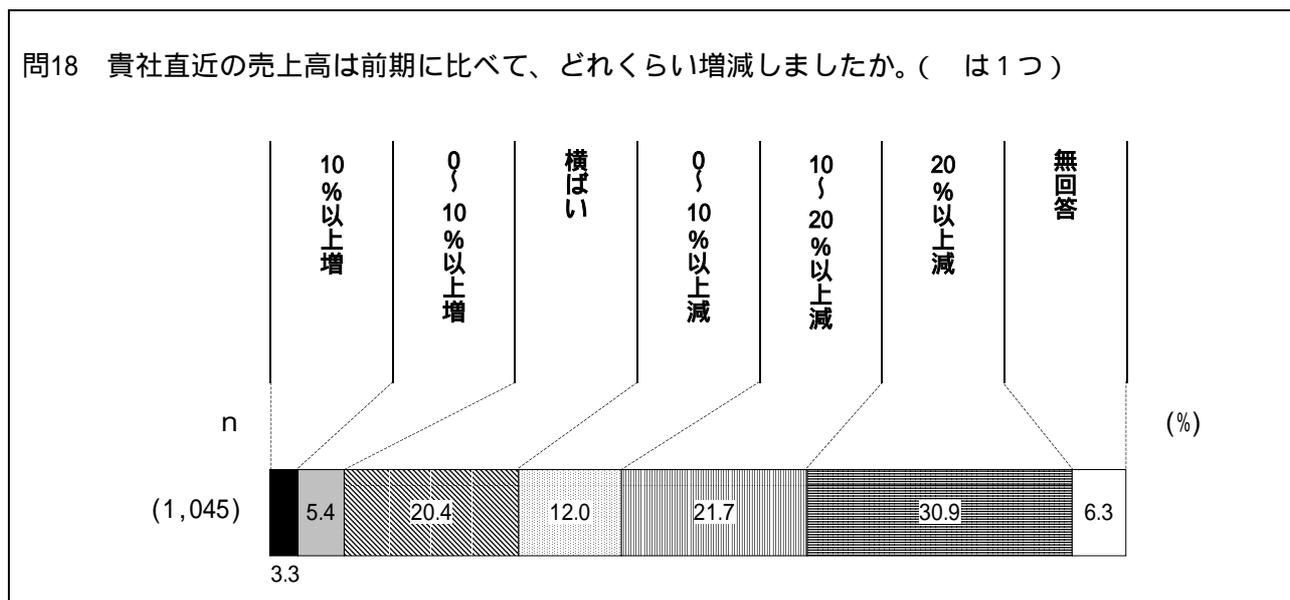
	回答数	1千万円未満	1～3千万円未満	3～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～3億円未満	3～10億円未満	10～30億円未満	30億円超	無回答
1～4人	690 100.0	317 45.9	207 30.0	64 9.3	32 4.6	8 1.2	3 0.4	1 0.1	-	58 8.4
5～9人	205 100.0	6 2.9	37 18.0	34 16.6	72 35.1	44 21.5	5 2.4	1 0.5	-	6 2.9
10～29人	113 100.0	1 0.9	3 2.7	5 4.4	14 12.4	54 47.8	32 28.3	1 0.9	1 0.9	2 1.8
30～49人	17 100.0	-	-	-	1 5.9	-	13 76.5	3 17.6	-	-
50～99人	9 100.0	-	-	-	-	-	2 22.2	6 66.7	1 11.1	-
100人以上	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0

従業員数別に売上高を見ると、

- ・従業員数が増加するに従って、売上高が増加する傾向にあり、1～4人の事業所では、1千万円未満が約46%であるが、50人以上の事業所では、3億円以上が100%となっている。

(4) 直近の売上高の前期比

「増加」1割弱、「横ばい」2割、「減少」3社中2社。特に「20%以上減」が3割



経営組織別

	回 答 数	10 % 以 上 増	0 ~ 10 % 増	横 ば い	0 ~ 10 % 減	10 ~ 20 % 減	20 % 以 上 減	無 回 答
合 計	1045 100.0	35 3.3	56 5.4	213 20.4	125 12.0	227 21.7	323 30.9	66 6.3
株式会社	309 100.0	13 4.2	31 10.0	67 21.7	59 19.1	67 21.7	61 19.7	11 3.6
有限会社	370 100.0	17 4.6	19 5.1	82 22.2	35 9.5	95 25.7	108 29.2	14 3.8
合資会社	4 100.0	-	-	-	-	2 50.0	2 50.0	-
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
個人事業所	357 100.0	5 1.4	6 1.7	62 17.4	31 8.7	62 17.4	152 42.6	39 10.9

経営組織別に売上高の前期比を見ると、

- ・ 全体的に、売上高が減少している事業所の割合が高く、特に個人事業所では、他と比較し「20%以上減」の割合が約43%と高くなっている。
- ・ 売上高が増加している事業所は、株式会社が約14%、有限会社が約10%となっているが、個人事業所では約3%と低くなっている。

従業者数別

	回 答 数	10 % 以上 増	0 } 10 % 増	横 ばい	0 } 10 % 減	10 } 20 % 減	20 % 以上 減	無 回 答
1～4人	690 100.0	17 2.5	18 2.6	138 20.0	65 9.4	143 20.7	259 37.5	50 7.2
5～9人	205 100.0	9 4.4	16 7.8	42 20.5	36 17.6	52 25.4	42 20.5	8 3.9
10～29人	113 100.0	6 5.3	16 14.2	30 26.5	17 15.0	27 23.9	13 11.5	4 3.5
30～49人	17 100.0	1 5.9	5 29.4	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9
50～99人	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- -
100人以上	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -	1 25.0	1 25.0

従業者数別に売上高の前期比を見ると、

- ・従業者数が増加するに従って、売上高の減少率が低くなり、逆に増加する割合が高くなる傾向にある。特に1～4人の事業所では、「増加」は5%と低いが、「減少」は約68%になっている。

売上高の10年前比と前期比との関係

	回 答 数	10 % 以上 増	0 } 10 % 増	横 ばい	0 } 10 % 減	10 } 20 % 減	20 % 以上 減	無 回 答	
10 年 前 と の 比 較	合 計	1045 100.0	35 3.3	56 5.4	213 20.4	125 12.0	227 21.7	323 30.9	66 6.3
	10%以上増	24 100.0	10 41.7	5 20.8	6 25.0	2 8.3	1 4.2	- -	- -
	0～10%増	19 100.0	1 5.3	11 57.9	4 21.1	- -	3 15.8	- -	- -
	横ばい	64 100.0	2 3.1	6 9.4	40 62.5	8 12.5	6 9.4	1 1.6	1 1.6
	0～10%減	35 100.0	- -	2 5.7	9 25.7	18 51.4	5 14.3	1 2.9	- -
	10～20%減	124 100.0	4 3.2	4 3.2	28 22.6	28 22.6	46 37.1	11 8.9	3 2.4
	20%以上減	735 100.0	14 1.9	25 3.4	123 16.7	68 9.3	162 22.0	306 41.6	37 5.0

売上高の10年前比と前期比との関係を見ると、

- ・売上高が、10年前と前期とで、同様な率で増加または減少している事業所の割合が高い。
- ・10年前との比較で売上高が減少した事業所のうち、前期と比較し、売上高が増加した事業所は、約5～6%と低く、70%前後の事業所で売上高が減少している。
- ・10年前との比較で売上高が増加した事業所では、前期との比較においても、60%以上の事業所で売上高が増加しており、減少は12～15%と比較的少ない。

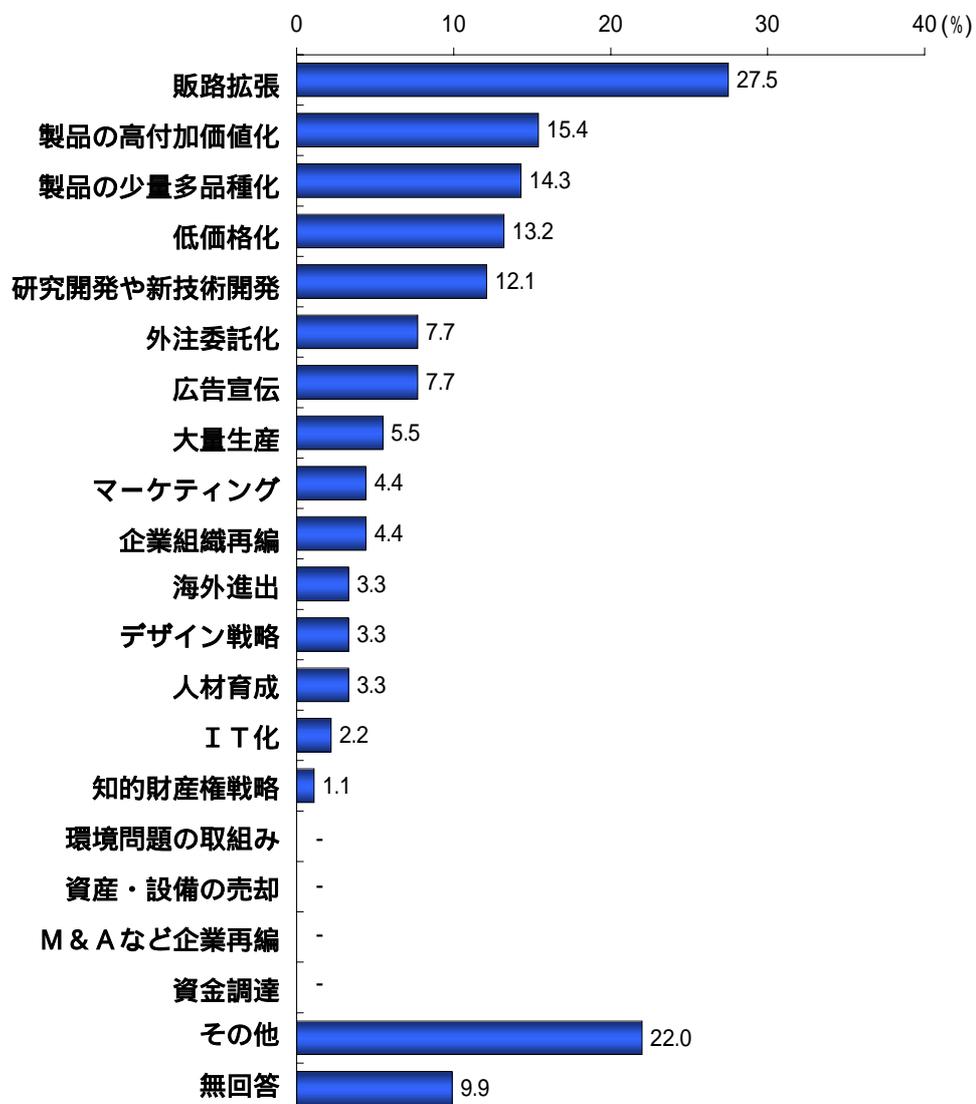
(4 - 1) 増加の理由

「販路拡張」がトップで3割弱。「高付加価値化」と「少量多品種化」が1割台半ば

(問18で「増加」とお答えの方に)

問18 - 1 増加の理由は何ですか。(は3つまで)

n = 91



従業者数別

	回 答 数	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	広 告 宣 伝	デ ザ ィ ン 戦 略
合 計	91 100.0	12 13.2	11 12.1	3 3.3	14 15.4	5 5.5	13 14.3	7 7.7	25 27.5	4 4.47	7	3 3.3
1～4人	35 100.0	4 11.4	1 2.9	1 2.9	2 5.7	2 5.7	7 20.0	3 8.6	8 22.9	-	3 8.6	1 2.9
5～9人	25 100.0	4 16.0	3 12.0	-	6 24.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0	2 8.0	-
10～29人	22 100.0	4 18.2	5 22.7	2 9.1	6 27.3	1 4.5	1 4.5	2 9.1	4 18.2	3 13.6	-	2 9.1
30～49人	6 100.0	-	2 33.3	-	-	-	-	-	3 50.0	-	2 33.3	-
50～99人	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	回 答 数	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	資 産 ・ 設 備 の 売 却	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	人 材 育 成	そ の 他	無 回 答
合 計	91 100.0	1 1.1	-	2 2.2	-	-	-	4 4.4	3 3.3	20 22.0	9 9.9
1～4人	35 100.0	-	-	1 2.9	-	-	-	1 2.9	-	12 34.3	5 14.3
5～9人	25 100.0	-	-	-	-	-	-	1 4.0	-	4 16.0	3 12.0
10～29人	22 100.0	1 4.5	-	1 4.5	-	-	-	-	2 9.1	4 18.2	1 4.5
30～49人	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-
50～99人	3 100.0	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

従業者数別に前期と比べて売上高が増加した理由を見ると、

- ・全体的には、「販路拡張」の割合が高いが、従業者数が多くなるほど、「研究開発や新技術開発」及び「製品の高付加価値化」の割合が高くなる。
- ・1～4人及び5～9人の事業所では、「製品の少量多品種化」が20%であり、従業者10人以上の事業所と比較して割合が高い。

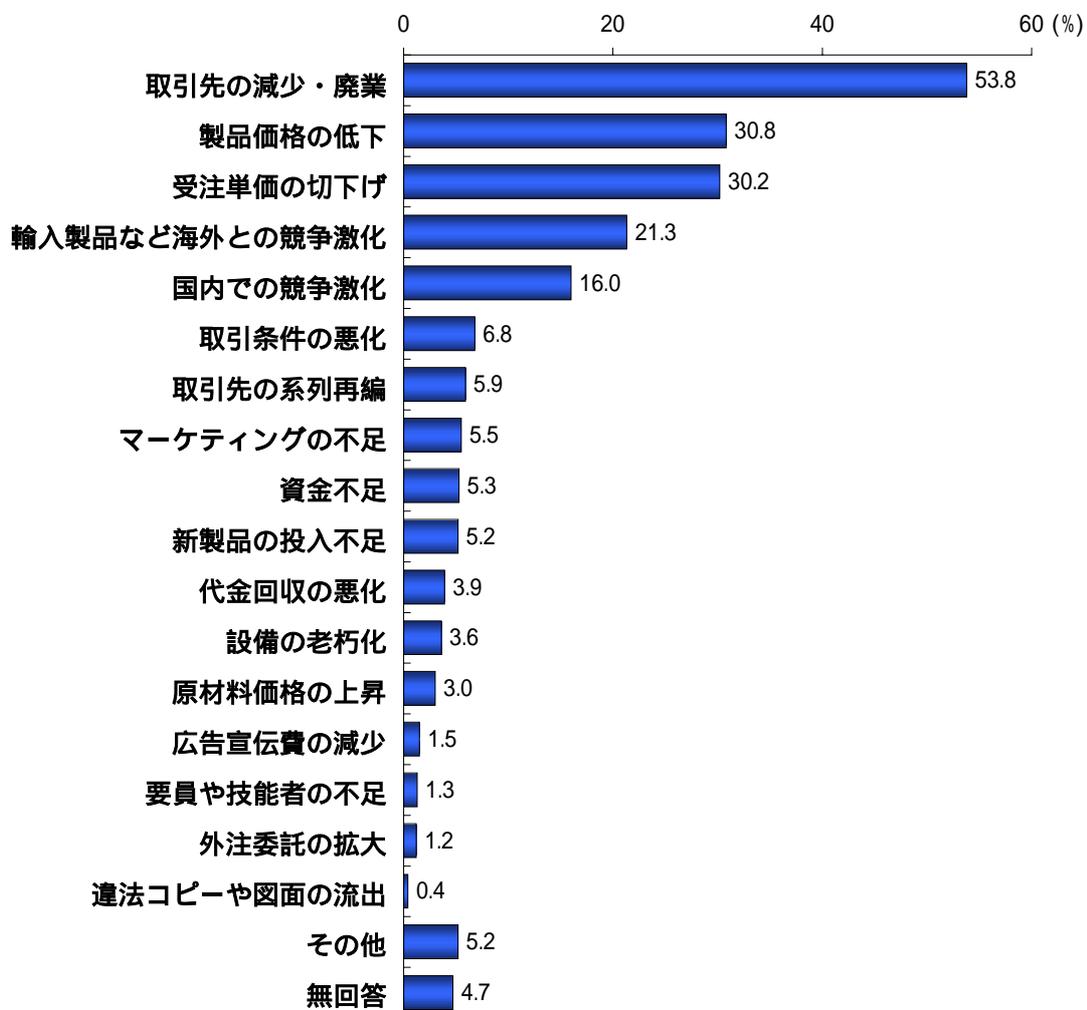
(4 - 2) 減少の理由

「取引先の減少・廃業」が過半数で、「製品価格の低下」と「受注単価の切下げ」が3割

(問18で「減少」とお答えの方に)

問18 - 2 減少の理由は何ですか。(は3つまで)

n = 675



経営組織別

	回 答 数	輸入製品など海外との競争 激化	国内での競争激化	製品価格の低下	資金不足	原材料価格の上昇	設備の老朽化	新製品の投入不足	受注単価の切下げ	取引条件の悪化	取引先の系列再編
合 計	675 100.0	144 21.3	108 16.0	208 30.8	36 5.3	20 3.0	24 3.6	35 5.2	204 30.2	46 6.8	40 5.9
株式会社	187 100.0	48 25.7	51 27.3	66 35.3	14 7.5	8 4.3	2 1.1	16 8.6	56 29.9	7 3.7	18 9.6
有限会社	238 100.0	42 17.6	40 16.8	76 31.9	14 5.9	7 2.9	7 2.9	11 4.6	83 34.9	19 8.0	12 5.0
合資会社	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	245 100.0	54 22.0	16 6.5	64 26.1	8 3.3	5 2.0	15 6.1	8 3.3	65 26.5	19 7.8	10 4.1

	回 答 数	外注委託の拡大	代金回収の悪化	取引先の減少・廃業	違法コピーや図面の流出	広告宣伝費の減少	マーケティングの不足	要員や技能者の不足	その他	無回答
合 計	675 100.0	8 1.2	26 3.9	363 53.8	3 0.4	10 1.5	37 5.5	9 1.3	35 5.2	32 4.7
株式会社	187 100.0	1 0.5	11 5.9	89 47.6	1 0.5	5 2.7	18 9.6	1 0.5	9 4.8	4 2.1
有限会社	238 100.0	5 2.1	11 4.6	136 57.1	2 0.8	5 2.1	6 2.5	5 2.1	14 5.9	10 4.2
合資会社	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	245 100.0	2 0.8	4 1.6	135 55.1	-	-	13 5.3	3 1.2	12 4.9	18 7.3

経営組織別に前期と比べて売上高が減少した理由を見ると、

- ・ 全体的には、「取引先の減少・廃業」、「製品価格の低下」、「受注単価の切下げ」、「輸入製品など海外との競争激化」の割合が高い。
- ・ 有限会社及び個人事業所では、特に「取引先の減少・廃業」の割合が高く、約55～57%の割合となっている。
- ・ 株式会社では、「国内での競争激化」が約27%、「輸入製品など海外との競争激化」が約26%と他の区分と比較して割合が高くなっている。

従業者数別

	回 答 数	輸入製品など海外との競争 激化	国内での競争激化	製品価格の低下	資金不足	原材料価格の上昇	設備の老朽化	新製品の投入不足	受注単価の切下げ	取引条件の悪化	取引先の系列再編
合 計	675 100.0	144 21.3	108 16.0	208 30.8	36 5.3	20 3.0	24 3.6	35 5.2	204 30.2	46 6.8	40 5.9
1～4人	467 100.0	93 19.9	58 12.4	132 28.3	20 4.3	9 1.9	22 4.7	18 3.9	138 29.6	37 7.9	21 4.5
5～9人	130 100.0	30 23.1	28 21.5	44 33.8	14 10.8	4 3.1	2 1.5	9 6.9	42 32.3	8 6.2	11 8.5
10～29人	57 100.0	15 26.3	16 28.1	24 42.1	1 1.8	2 3.5	-	5 8.8	19 33.3	1 1.8	6 10.5
30～49人	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0	-	2 25.0	2 25.0	-	-
50～99人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-
100人以上	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	1 33.3

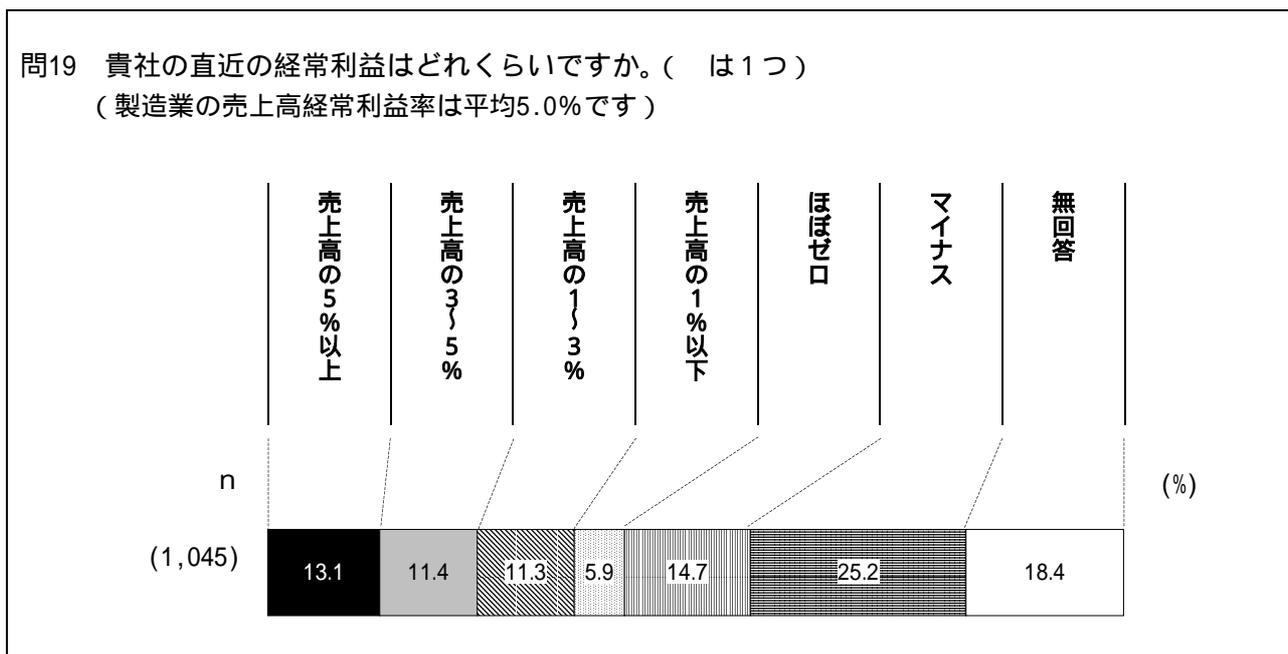
	回 答 数	外注委託の拡大	代金回収の悪化	取引先の減少・廃業	違法コピーや図面の流出	広告宣伝費の減少	マーケティングの不足	要員や技能者の不足	その他	無回答
合 計	675 100.0	8 1.2	26 3.9	363 53.8	3 0.4	10 1.5	37 5.5	9 1.3	35 5.2	32 4.7
1～4人	467 100.0	3 0.6	12 2.6	269 57.6	2 0.4	6 1.3	23 4.9	6 1.3	25 5.4	25 5.4
5～9人	130 100.0	5 3.8	11 8.5	65 50.0	1 0.8	2 1.5	5 3.8	1 0.8	6 4.6	4 3.1
10～29人	57 100.0	-	3 5.3	22 38.6	-	2 3.5	7 12.3	1 1.8	2 3.5	2 3.5
30～49人	8 100.0	-	-	4 50.0	-	-	2 25.0	-	1 12.5	-
50～99人	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-
100人以上	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-

従業者数別に前期と比べて売上高が減少した理由を見ると、

- ・全体的には、「取引先の減少・廃業」、「製品価格の低下」、「受注単価の切下げ」、「輸入製品など海外との競争激化」の割合が高い。
- ・「取引先の減少・廃業」は、従業者数の増加に従い、その割合が低くなる傾向が見られる。
- ・逆に、「製品価格の低下」、「輸入製品など海外との競争激化」、「国内での競争激化」は、従業者数の増加に従い、その割合が高くなる傾向がある。

(5) 直近の経常利益

「プラス」は4割強、「ほぼゼロ」は1割台半ば、「マイナス」は4社中1社



経営組織別

	回答数	売上高の5%以上	売上高の3~5%	売上高の1~3%	売上高の1%以下	ほぼゼロ	マイナス	無回答
合計	1045	137	119	118	62	154	263	192
	100.0	13.1	11.4	11.3	5.9	14.7	25.2	18.4
株式会社	309	42	48	42	25	42	73	37
	100.0	13.6	15.5	13.6	8.1	13.6	23.6	12.0
有限会社	370	45	40	46	21	43	106	69
	100.0	12.2	10.8	12.4	5.7	11.6	28.6	18.6
合資会社	4	-	-	-	-	2	-	2
	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	50	31	28	16	67	84	81
	100.0	14.0	8.7	7.8	4.5	18.8	23.5	22.7

経営組織別に直近の経常利益を見ると、

- ・ 経常利益が「プラス」の事業所は、株式会社が約51%と最も高く、以下、有限会社が約41%、個人事業所が35%となっている。
- ・ 経常利益が「ほぼゼロ」と「マイナス」の事業所は、株式会社が約37%、有限会社が約40%、個人事業所が約42%となっている。

従業者数別

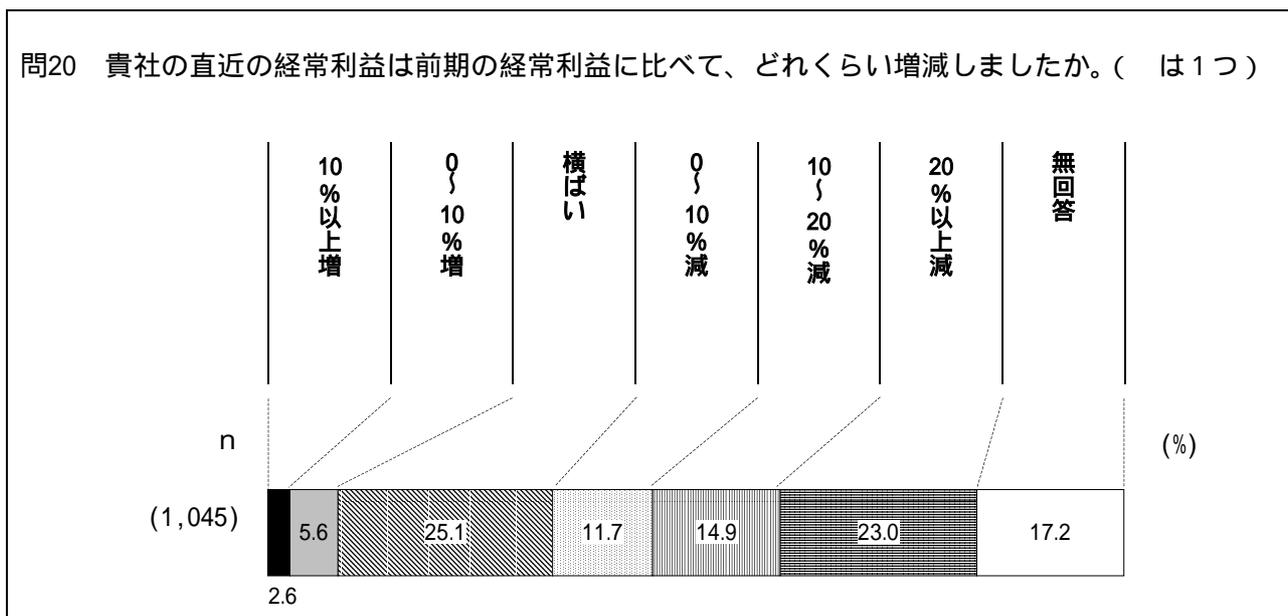
	回 答 数	売 上 高 の 5 % 以 上	売 上 高 の 3 % ~ 5 %	売 上 高 の 1 % ~ 3 %	売 上 高 の 1 % 以 下	ほ ぼ ゼ ロ	マ イ ナ ス	無 回 答
合 計	1045 100.0	137 13.1	119 11.4	118 11.3	62 5.9	154 14.7	263 25.2	192 18.4
1 ~ 4 人	690 100.0	92 13.3	58 8.4	72 10.4	32 4.6	115 16.7	188 27.2	133 19.3
5 ~ 9 人	205 100.0	26 12.7	38 18.5	25 12.2	15 7.3	21 10.2	46 22.4	34 16.6
10 ~ 29 人	113 100.0	15 13.3	16 14.2	14 12.4	11 9.7	17 15.0	22 19.5	18 15.9
30 ~ 49 人	17 100.0	1 5.9	4 23.5	5 29.4	1 5.9	-	4 23.5	2 11.8
50 ~ 99 人	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	3 33.3	1 11.1	-	1 11.1
100 人以上	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0

従業者数別に直近の経常利益を見ると、

- ・ 全体的に、経常利益が「マイナス」の割合が高く、特に1～4人の事業所では「ほぼゼロ」と合わせて約44%と、5人以上の事業所と比較して、経常利益がない事業所の割合が高い。
- ・ 経常利益が「プラス」の事業所の割合は、従業者数が増加するに従い、高くなる傾向にある。

(6) 経常利益の前期比

「増加」は1割弱で、「横ばい」が4社中1社、「減少」が半分。「20%以上減」が2割強



経営組織別

	回 答 数	10 % 以 上 増	0 ~ 10 % 増	横 ば い	0 ~ 10 % 減	10 ~ 20 % 減	20 % 以 上 減	無 回 答
合 計	1045 100.0	27 2.6	58 5.6	262 25.1	122 11.7	156 14.9	240 23.0	180 17.2
株式会社	309 100.0	11 3.6	32 10.4	83 26.9	59 19.1	38 12.3	53 17.2	33 10.7
有限会社	370 100.0	13 3.5	21 5.7	103 27.8	36 9.7	62 16.8	76 20.5	59 15.9
合資会社	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
個人事業所	357 100.0	3 0.8	4 1.1	73 20.4	27 7.6	56 15.7	110 30.8	84 23.5

経営組織別に経常利益の前期比を見ると、

- ・全体的には、「減少」の事業所が50%前後となっている。特に個人事業所では、「20%以上減」が約31%と、他の区分と比較して高い割合となっている。
- ・増加の事業所は、株式会社が約14%と最も高く、個人事業所では約2%と、他の区分と比較して低い割合になっている。

従業員数別

	回 答 数	10 % 以 上 増	0 ~ 10 % 増	横 ば い	0 ~ 10 % 減	10 ~ 20 % 減	20 % 以 上 減	無 回 答
1~4人	690 100.0	12 1.7	23 3.3	159 23.0	64 9.3	105 15.2	187 27.1	140 20.3
5~9人	205 100.0	9 4.4	15 7.3	58 28.3	34 16.6	39 19.0	28 13.7	22 10.7
10~29人	113 100.0	2 1.8	16 14.2	40 35.4	18 15.9	9 8.0	18 15.9	10 8.8
30~49人	17 100.0	2 11.8	4 23.5	3 17.6	2 11.8	2 11.8	2 11.8	2 11.8
50~99人	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1
100人以上	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0

従業員数別に経常利益の前期比を見ると、

- ・従業員数の増加に従い経常利益が「増加」の事業所の割合が高くなり、従業員数の減少に従い、経常利益が「減少」の割合が高くなる傾向にある。

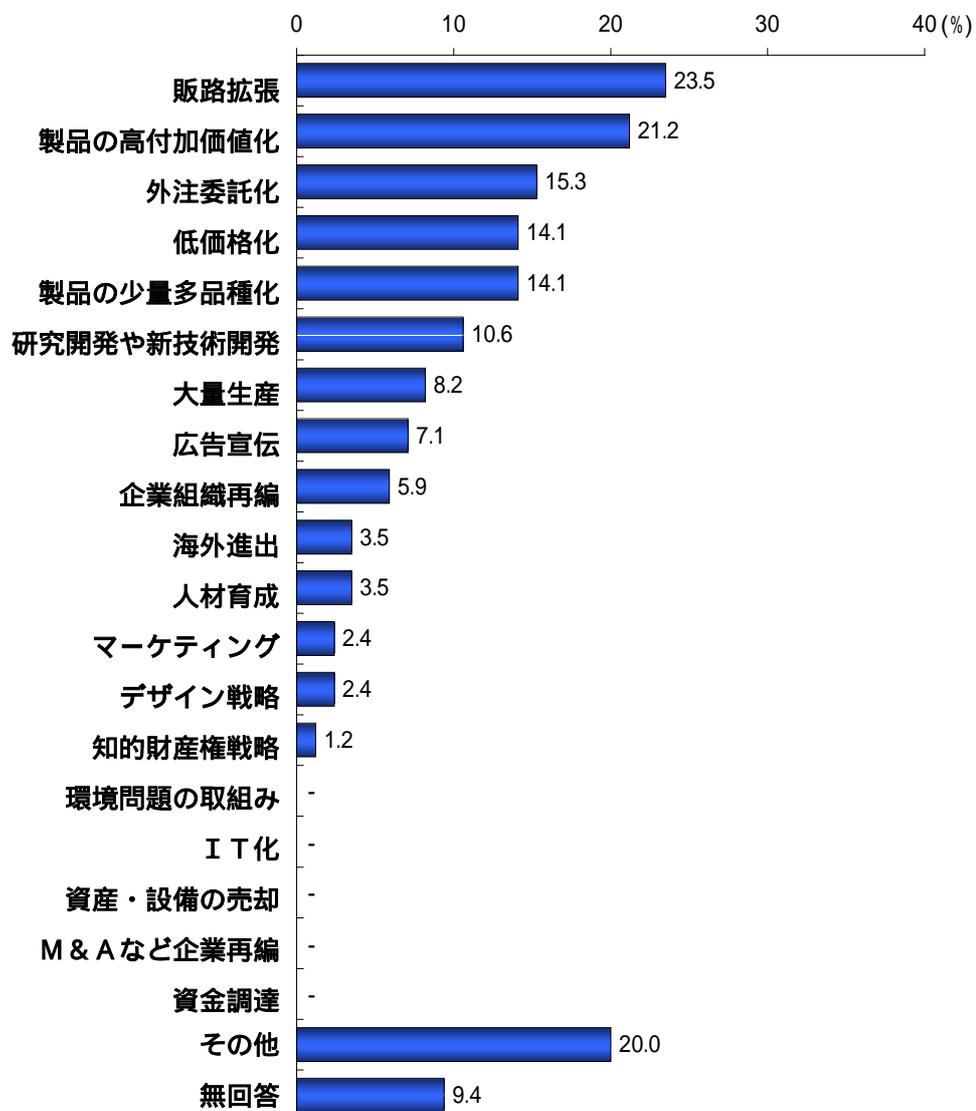
(6 - 1) 経常利益の増加理由

「販路拡張」と「製品の高付加価値化」の2つが2割を超える。「外注委託化」が1割台半ば

(問20で「増加」とお答えの方に)

問20 - 1 増加の理由は何ですか。(は3つまで)

n = 85



経営組織別

	回 答 数	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	広 告 宣 伝	デ ザ ィ ン 戦 略
合 計	85 100.0	12 14.1	9 10.6	3 3.5	18 21.2	7 8.2	12 14.1	13 15.3	20 23.5	2 2.4	6 7.1	2 2.4
株式会社	43 100.0	5 11.6	5 11.6	3 7.0	9 20.9	1 2.3	2 4.7	8 18.6	12 27.9	2 4.7	1 2.3	1 2.3
有限会社	34 100.0	6 17.6	4 11.8	-	7 20.6	6 17.6	7 20.6	5 14.7	5 14.7	-	5 14.7	1 2.9
合資会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	7 100.0	1 14.3	-	-	2 28.6	-	3 42.9	-	3 42.9	-	-	-

	回 答 数	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	資 産 ・ 設 備 の 売 却	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	人 材 育 成	そ の 他	無 回 答
合 計	85 100.0	1 1.2	-	-	-	-	-	5 5.9	3 3.5	17 20.0	8 9.4
株式会社	43 100.0	1 2.3	-	-	-	-	-	4 9.3	2 4.7	7 16.3	4 9.3
有限会社	34 100.0	-	-	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	8 23.5	3 8.8
合資会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3

経営組織別に前期と比べて経常利益が増加した理由を見ると、

- ・全体的には、「販路拡張」、「製品の高付加価値化」の割合が高い。
- ・株式会社では、「外注委託化」が約19%であり、他の区分と比較して高い割合となっている。
- ・個人事業所では、「販路拡張」と「製品の少量多品種化」がともに約43%であり、他の区分と比較して高い割合となっている。

従業員数別

	回 答 数	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	広 告 宣 伝	デ ザ ィ ン 戦 略
合 計	85 100.0	12 14.1	9 10.6	3 3.5	18 21.2	7 8.2	12 14.1	13 15.3	20 23.5	2 2.4	6 7.1	2 2.4
1～4人	35 100.0	6 17.1	1 2.9	-	7 20.0	3 8.6	6 17.1	4 11.4	6 17.1	-	1 2.9	1 2.9
5～9人	24 100.0	4 16.7	1 4.2	-	6 25.0	3 12.5	4 16.7	6 25.0	6 25.0	1 4.2	2 8.3	-
10～29人	18 100.0	2 11.1	6 33.3	3 16.7	5 27.8	1 5.6	2 11.1	3 16.7	6 33.3	1 5.6	2 11.1	1 5.6
30～49人	6 100.0	-	1 16.7	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-
50～99人	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	回 答 数	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	資 産 ・ 設 備 の 売 却	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	人 材 育 成	そ の 他	無 回 答
合 計	85 100.0	1 1.2	-	-	-	-	-	5 5.9	3 3.5	17 20.0	8 9.4
1～4人	35 100.0	-	-	-	-	-	-	2 5.7	-	9 25.7	4 11.4
5～9人	24 100.0	-	-	-	-	-	-	1 4.2	1 4.2	4 16.7	1 4.2
10～29人	18 100.0	1 5.6	-	-	-	-	-	-	1 5.6	2 11.1	1 5.6
30～49人	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
50～99人	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

従業員数別に前期と比べて経常利益が増加した理由を見ると、

- ・全体的には、「販路拡張」の割合が高いが、従業員数が多い事業所では、「研究開発や新技術開発」及び「製品の高付加価値化」の割合が高い。
- ・1～4人及び5～9人の事業所では、「低価格化」、「製品の少量多品種化」の割合が、従業員10人以上の事業所と比較して高い。

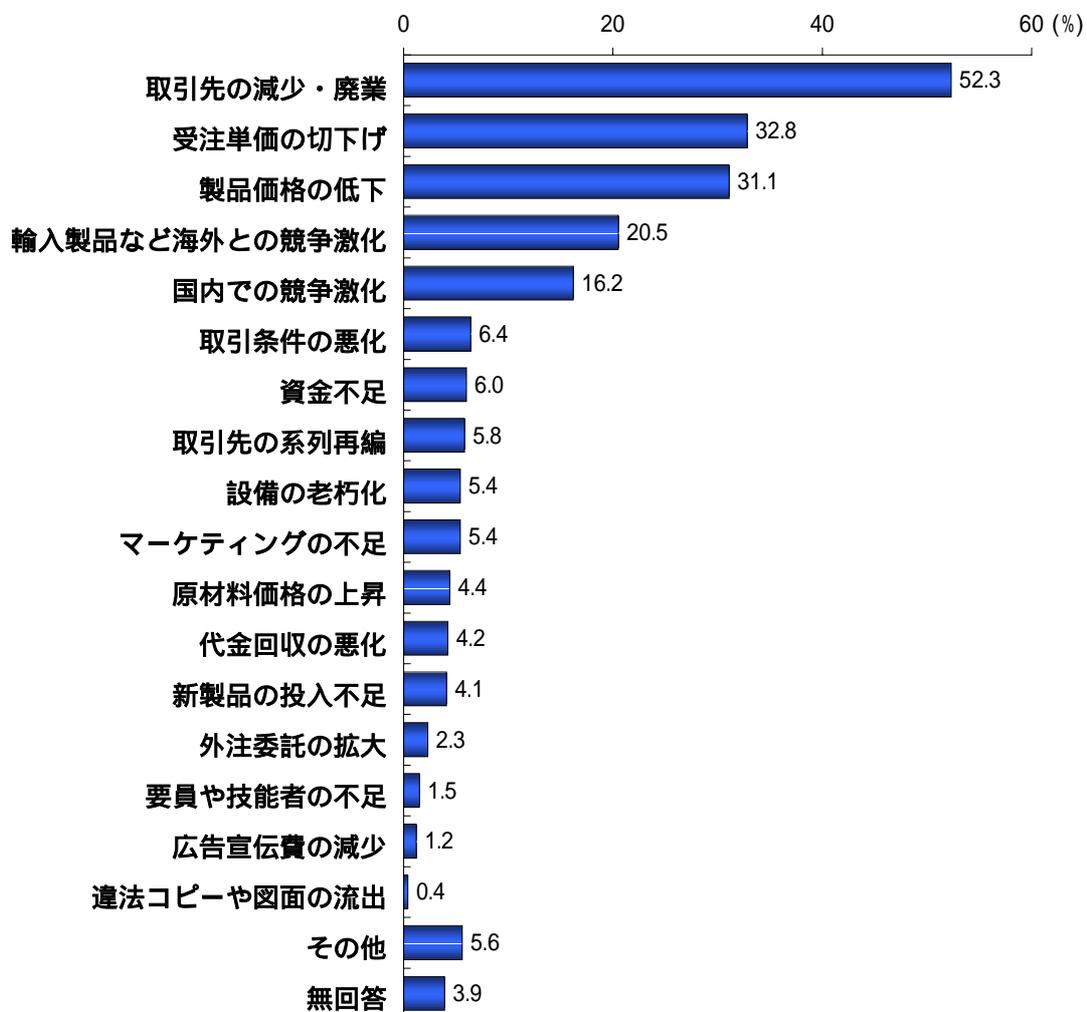
(6 - 2) 減少の理由

「取引先の減少・廃業」が過半数。「受注単価の切下げ」と「製品価格の低下」が3割強

(問20で「減少」とお答えの方に)

問20 - 2 減少の理由は何ですか。(は3つまで)

n = 518



経営組織別

	回答数	輸入製品など海外との競争 激化	国内での競争激化	製品価格の低下	資金不足	原材料価格の上昇	設備の老朽化	新製品の投入不足	受注単価の切下げ	取引条件の悪化	取引先の系列再編
合計	518 100.0	106 20.5	84 16.2	161 31.1	31 6.0	23 4.4	28 5.4	21 4.1	170 32.8	33 6.4	30 5.8
株式会社	150 100.0	32 21.3	35 23.3	51 34.0	12 8.0	7 4.7	7 4.7	7 4.7	56 37.3	8 5.3	14 9.3
有限会社	174 100.0	38 21.8	29 16.7	59 33.9	14 8.0	8 4.6	6 3.4	8 4.6	61 35.1	15 8.6	8 4.6
合資会社	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	193 100.0	36 18.7	19 9.8	50 25.9	5 2.6	8 4.1	14 7.3	6 3.1	53 27.5	10 5.2	8 4.1

	回答数	外注委託の拡大	代金回収の悪化	取引先の減少・廃業	違法コピーや図面の流出	広告宣伝費の減少	マーケティングの不足	要員や技能者の不足	その他	無回答
合計	518 100.0	12 2.3	22 4.2	271 52.3	2 0.4	6 1.2	28 5.4	8 1.5	29 5.6	20 3.9
株式会社	150 100.0	4 2.7	7 4.7	65 43.3	1 0.7	4 2.7	14 9.3	1 0.7	8 5.3	5 3.3
有限会社	174 100.0	5 2.9	11 6.3	99 56.9	1 0.6	2 1.1	6 3.4	6 3.4	8 4.6	5 2.9
合資会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	193 100.0	3 1.6	4 2.1	107 55.4	-	-	8 4.1	1 0.5	13 6.7	10 5.2

経営組織別に前期と比べて経常利益が減少した理由を見ると、

- ・ 全体的には、「取引先の減少・廃業」が最も高い割合となっており、次に「製品価格の低下」及び「受注単価の切下げ」がほぼ同じ割合となっている。
- ・ 有限会社及び個人事業所では、特に「取引先の減少・廃業」の割合が高く、約55～57%の割合となっている。
- ・ 株式会社では、「国内での競争激化」の割合が約23%であり、他の区分と比較して割合が高くなっている。

従業者数別

	回 答 数	輸入製品など海外との競争 激化	国内での競争激化	製品価格の低下	資金不足	原材料価格の上昇	設備の老朽化	新製品の投入不足	受注単価の切下げ	取引条件の悪化	取引先の系列再編
合 計	518 100.0	106 20.5	84 16.2	161 31.1	31 6.0	23 4.4	28 5.4	21 4.1	170 32.8	33 6.4	30 5.8
1～4人	356 100.0	75 21.1	46 12.9	94 26.4	17 4.8	11 3.1	22 6.2	12 3.4	109 30.6	22 6.2	17 4.8
5～9人	101 100.0	19 18.8	23 22.8	38 37.6	11 10.9	6 5.9	3 3.0	6 5.9	34 33.7	7 6.9	8 7.9
10～29人	45 100.0	7 15.6	11 24.4	22 48.9	3 6.7	2 4.4	3 6.7	2 4.4	20 44.4	4 8.9	4 8.9
30～49人	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	1 16.7	2 33.3	-	-
50～99人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-
100人以上	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-

	回 答 数	外注委託の拡大	代金回収の悪化	取引先の減少・廃業	違法コピーや図面の流出	広告宣伝費の減少	マーケティングの不足	要員や技能者の不足	その他	無回答
合 計	518 100.0	12 2.3	22 4.2	271 52.3	2 0.4	6 1.2	28 5.4	8 1.5	29 5.6	20 3.9
1～4人	356 100.0	3 0.8	13 3.7	206 57.9	1 0.3	3 0.8	19 5.3	7 2.0	18 5.1	15 4.2
5～9人	101 100.0	9 8.9	7 6.9	45 44.6	1 1.0	1 1.0	4 4.0	1 1.0	5 5.0	4 4.0
10～29人	45 100.0	-	2 4.4	17 37.8	-	2 4.4	4 8.9	-	4 8.9	-
30～49人	6 100.0	-	-	3 50.0	-	-	-	-	1 16.7	-
50～99人	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-
100人以上	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

従業者数別に前期と比べて経常利益が減少した理由を見ると、

- ・全体的には、「取引先の減少・廃業」、「製品価格の低下」、「受注単価の切下げ」が高い割合となっている。
- ・1～4人の事業所では、「取引先の減少・廃業」が約58%であり、他と比較して高い割合になっているが、従業者数の増加に従い、「取引先の減少・廃業」の割合は低くなる傾向がある。
- ・逆に、「製品価格の低下」、「国内での競争激化」、「受注単価の切下げ」は、従業者数の増加に従い割合が高くなる傾向がある。